

令和2年10月28日

西東京市教育部公民館
館長 高田 敦子 殿

西東京市公民館運営審議会
会長 小野 修平

令和元年度西東京市公民館事業評価（二次評価）について

令和元年度西東京市公民館事業評価の二次評価について、公民館運営審議会での議論を行う過程において、各委員から出された付帯意見を下記のとおり示します。

記

1 評価プロセスの再点検と評価結果の周知について

西東京市公民館の事業評価は、職員がボトムアップで前年度の事業を含む公民館運営全般を振り返りながら一次評価を行っていくことにより、その過程が重要な振り返りの機会となり、公民館運営や事業計画策定に活かしている点が特徴と言える。

しかし、昨年度に引き続き、今般実施された令和元年度の事業評価においても、これまでの事業評価に比べて6館全体での議論や振り返りの機会が縮減された。

そこで、評価活動の機会を活用し、公民館運営や計画策定に活かす事業評価のあり方を再点検するとともに、今回承認された評価結果は議論の主旨や背景も含めて全職員に十分周知されるように努められたい。

2 評価の視点や基準について

今般の事業評価を行うにあたっては、二次評価のポイントが予め示され、実績として掲載されている数値を中心に、評価内容や実績指標と照らし合わせて評価を行うとのことだった。しかし、教育に関わる事業評価であることから、定量評価だけでなく、定性評価も重要であると考えられる。また、実績数値についても、目標数値が示されているわけではない上、単に事業を実施すればよい、といった性質のものでもないことから、そもそも厳密な定量評価を行うことも難しかった。併せて、一次評価と二次評価において、4段階の評価基準に認識の差があることから、再整理が必要である。なお、公民館事業における定性評価について、他の自治体での取組について研究するなど、新たな展開に取り組む必要性を強く感じるものである。

3 教育委員会への報告について

昨年度の教育委員会への報告において、4段階評価（A B C D）の個数を中心に報告があったが、公民館の価値や意義を再認識するためにも、評価結果の内容に着目して報告してもらいたい。

4 オンライン型学習の導入について

情報セキュリティや環境整備等の課題もあるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえて、学習形態の一つとしてオンライン型学習の導入が早期に求められる。子育て中でもオンライン開催だから参加できるなどといった声もあるため、誰もが学べる学習機会の提供という面でも早急に必要な環境整備だと考える。

5 広報について

公民館だよりは主催事業のお知らせ等に留まらず、届ける社会教育としての役割もあり、継続して毎月発行で全戸配布していることは大いに評価しているが、紙面の縮減により一面記事等が毎月掲載されなくなったことは残念である。発行に際しては市民参加や編集プロセスなどのあり方を再検討されたい。また、SNSを含めた広報のあり方についても、さらなる検討をお願いしたい。

6 防災対策について

公民館は災害時における帰宅困難者向けの一時滞在施設として位置づけられているが、発災初期に必要な備蓄品の予算措置等はない。そのため、備蓄品の購入は市民の学びを保障するための予算である公民館の需用費から捻出されているとのこと。発災初期に最低限必要な備蓄については、避難施設である学校と同等の環境整備が求められ、教育委員会からも市長部局へ適切な対応を要望されたい。

また、災害対応に係る職員体制づくりや訓練等の実施も実効性のあるものへと充実が求められる。

7 評価表の改善に向けた検討について

現在の事業評価表について、以下のとおり改善に向けた検討を求めたい。

- ・(1) 学級・講座の「地域課題学習の提供・学習ニーズの反映」について、「市民が参加しやすい工夫を凝らしたか」という評価内容があるが、この点を評価できる実績指標が必要である。
- ・(1) 学級・講座の「学びの課題」について、特性上、評価表が毎年度大きく変わるのには望ましくないが、学びの課題が具体的に見えづらいため、その他を括弧書きで例示するなどの工夫を求めたい。

8 その他

- ・講座に参加できなかった方々に対しても、資料提供等の丁寧な対応が積極的に行われていることが評価できる。
- ・講座によっては、ホームページで事業報告がされているものがあるが、参加した方にとって講座の振り返りができることはもちろん、参加できなかった市民とも講座の学びを共有することができ、とても有意義な取組と考える。今後も積極的な情報発信を期待する。

以上